

# 2006年度問題における情報リテラシー教育のあり方

## Information Literacy Education in the Year 2006 Problem

杉江 晶子, 大崎 正幸  
Akiko SUGIE, Masayuki OHSAKI

「2006年度問題」とは、2003年度より実施された「新学習指導要領」にしたがった教育を受けた学生が2006年度から大学に入学するため、大学側でも高等学校での学習内容の多様化に対応した教育課程を模索しなければならない、というものである。「新学習指導要領」は「超ゆとり教育」と批判され、学生の基礎学力の低下が懸念されている一方、情報教育は必修化された。

筆者らは、名古屋文理大学および短期大学部において、「情報リテラシー」教育に取り組んできた。パソコン・インターネットの普及を背景に、近年「情報リテラシー」教育内容も毎年見直しが求められている。とりわけ、2003年度より高等学校において新教科「情報」が必修として実施されるようになり、2006年度は「情報」を履修した学生が大学に入学してくる最初の年になった。本稿は、短期大学部の2006年度入学生の情報教育の現状とそれを踏まえた今後のあり方を提言したものである。

キーワード：情報教育，情報リテラシー，2006年度問題

information education, information literacy, year 2006 problem

### 1. はじめに

1990年頃より情報リテラシー教育が注目され始め、多くの大学で実施されるようになった。当初はワープロソフトによる文書作成や表計算ソフトによる表・グラフ作成が主流であった。その後、パソコン・インターネットの爆発的な普及を背景に、インターネット検索や電子メール、プレゼンテーション資料作成などが大学の情報リテラシー教育に導入された。そして2003年度より、これらの情報教育内容が高等学校で必修化され、現在に至る。

これまでの大学における情報リテラシー教育は、高校までにほとんどコンピュータを習得していないことを前提とした教育であったと思われる。しかし、今後は、高校教育によって習得する情報教育のレベルを鑑み、大学での情報リテラシー教育を検討していかなければならない。

このような情報リテラシー教育の変遷をふまえて、

名古屋文理大学短期大学部2006年度入学生を対象に、情報リテラシー教育を行った現状を報告するとともに、今後の情報リテラシー教育のあり方を提言する。

### 2. 中・高等学校における情報教育

2002年度に小、中学校、2003年度に高等学校の学習指導要領がそれぞれ改訂され、初等中等教育において情報教育が本格的に開始した。

中学校では2002年度より技術・家庭科の「情報とコンピュータ」という領域に再編され必修となり、情報教育の比重が大きく増した。この最初の年の生徒が高校に入学するのが2005年度、大学に入学するのが2008年度となる。

高等学校では2003年度より普通教科「情報」が設置され、「情報A」「情報B」「情報C」の3科目が用意された。そのうち1科目2単位が必修となる。他に、専門高校向けに専門教科「情報」が設置されている。

ここでは、普通教科「情報A」「情報B」「情報C」の内容を簡単に紹介する<sup>1)</sup>。

情報教育の目的は情報活用能力の育成にあり、普通教科「情報」における教育目標は、「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」の3つの観点とされる。情報Aは総授業内容の2分の1以上、B、Cでは3分の1以上を実習に割り当てることとなっている。情報A、B、Cについて、3つの観点の比重と河合塾が2005年に調査した各高校の選択率<sup>2)</sup>、及び、検定教科書採択数を表1にまとめる。また、文部科学省のデータ<sup>3)</sup>から、2006年度高校普通科卒業生の約75%が「情報」を1年次で履修し、そのうち、約84%が情報Aを履修し、2年次履修が約20%、3年次履修が約5%と推定される調査結果が報告されている<sup>4)</sup>。2003年度は情報Aのみの開講であった高校が、年次が進むにつれ、B、Cを併設するようになったというアンケート結果もある。中学校において新課程の情報教育を受けた生徒が増えるにしたがって、情報AからB、Cへの移行の動きがみられるのではないかと考えられる。

以上の結果より、大学では2006年度、2008年度と情報教育における2つのターニングポイントがあることになる。そして、ますます能力差、スキル差のある学生が入学してくることが考えられる。

表1 高校普通教科「情報」A,B,Cの比較

	情報A	情報B	情報C
情報活用の実践力	◎	○	△
情報の科学的な理解	△	◎	○
情報社会に参画する態度	○	△	◎
高校選択状況 2005(重複)	99.8%	18.1%	20.9%
検定教科書採択状況 2003	83.8%	7.6%	8.6%
検定教科書採択状況 2004	81.7%	8.4%	9.9%
検定教科書採択状況 2005	75.4%	10.6%	14.0%

### 3. 短期大学部における情報リテラシー教育

現在、名古屋文理大学短期大学部は、食物栄養学科と介護福祉学科の2学科からなり、情報リテラシー教育は1年次前期に「情報科学」科目の中で実施されている。栄養士、製菓衛生師、介護福祉士を養成する中で、コンピュータを道具として使いこなせる情報教育が求められてきた。

#### 3.1 2006年度以前の情報リテラシー教育

短期大学部では、文書・表作成をスムーズに行う

には、タイピング技能をマスターすることが重要であると考え、長年タイピング技能に力を入れてきた。毎時限最初の10分間のタイピング練習を行い、成績を提出させた。タイピング練習ソフトは、パソコン検定試験(P検)のタッチタイピング練習・日本語(ローマ字)入力を使用した。学生に課した目標は、各種ワープロ検定試験の3級程度のレベルである。具体的には10分間で現代文15文(1文30字前後)を入力することを目標とした。学生自身に、タイピング技能のスキルチェックやレベルアップを自覚させ、全員が目標を達成できるよう促した。表2より、2005年度入学者では、入学時である初回に目標15文を達成している学生は29.0%と約3割の学生であった。3ヵ月後の最終回では、81.2%と約8割の学生が目標を達成した。

「情報科学」の半期15コマの内容と配分は表3の通りである。以前は、基本的な文書作成(Word)と表計算(Excel)の情報教育であったが、時代の流れとともに、インターネット検索や電子メールが加わり、さらに、文書作成では図の作成やクリップアートの挿入などデザイン文書の作成、表計算では複雑な関数利用やグラフ作成を行い、総合的なレポート作成の技術を身に付ける情報教育へと移行した。

表2 タッチタイピングスキル比較

		講義初回	講義終回
2005年度 入学者	平均タイプ 文数	13.0	18.2
	15文入力者 割合	29.0%	81.2%
2006年度 入学者	平均タイプ 文数	14.2	20.7
	15文入力者 割合	36.5%	82.0%

表3 「情報科学」講義内容とコマ配分

内 容	2005年度	2006年度
1. ガイダンス, インターネット検索	1コマ	1コマ
2. 電子メール, タイピング練習方法	1コマ	1コマ
3. Wordによる文書作成	5コマ	4コマ
4. Excelによる表計算	5コマ	4コマ
5. Word&Excelによる統合文書作成	3コマ	3コマ
6. PowerPointによるプレゼン資料作成	—	2コマ

#### 3.2 2006年度の情報リテラシー教育

教科「情報」を履修してきた2006年度入学者は、ある程度タイピングスキルがあると思われた。しかし、表2より2005年度入学者と比較して、入学時にタイピ

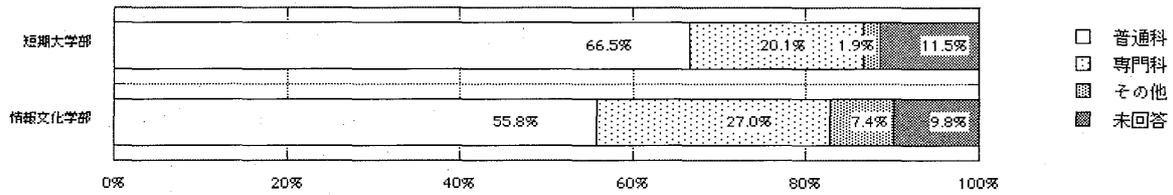


図1 ①高校卒業の科（普通科・専門科の別）

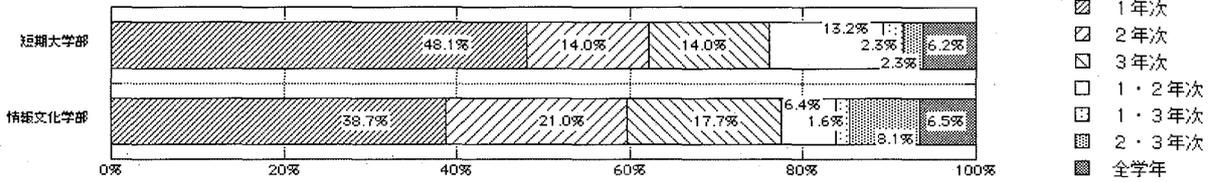


図2 ②普通教科「情報」の履修年次

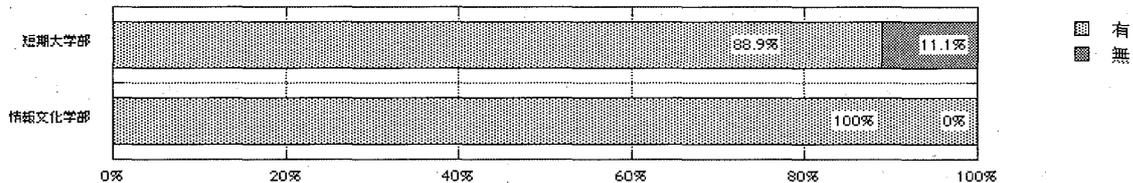


図3 ③自宅パソコンの有無

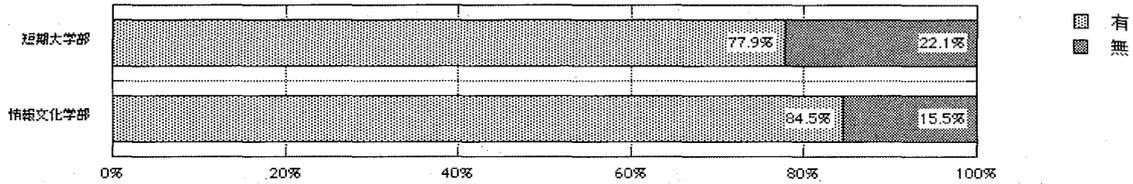


図4 ④自宅インターネット接続の有無

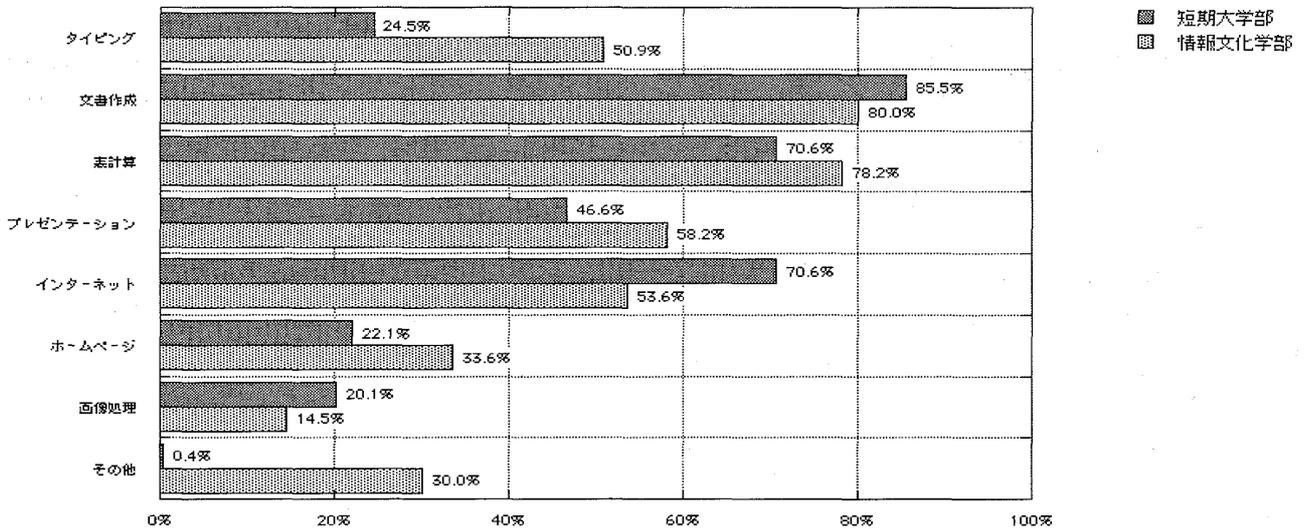


図5 ⑤大学入学までの「情報」学習の内容（複数回答）

ング目標を達成している割合は、29.0%から36.5%に上がってはいるが、1割も増えていない。これは、普通教科「情報」の中で十分なタイピング練習を行っていない、行う時間がないためであると考察する。現段階では、タイピング練習を毎時限10分間行い、8割以

上の学生が一定レベルに到達することには意義があると考えられる。

短期大学部2006年度入学者に対し、以下の5項目について調査した結果をグラフ（図1～5）にまとめた。また、傾向を比較するために、名古屋文理大学情報文

化学部2006年度入学者に対しても、同様の調査を実施した。

- ① 高校卒業の科（普通科・専門科の別）
- ② 普通教科「情報」の履修年次
- ③ 自宅パソコンの有無
- ④ 自宅インターネット接続の有無
- ⑤ 大学入学までの「情報」学習内容

以下、短期大学部について考察する。

⑤の結果より、大学入学前に大半の学生は文書作成の経験があり、表計算は4分の3ほどの学生は経験がある。よって、かつてのようにな漢字変換から教える必要はないが、思い通りの文書作成がスムーズに行える学生は4分の1程度であった。②の結果より、高校1,2年次に操作方法を習ったが、忘れてしまったという学生も多く見受けられた。これらの調査結果を受けて、2006年度「情報科学」の講義内容は表3の通り、2005年度の内容から大幅な変更は行っていない。変更点は、文書作成と表計算の基本操作の時間を1コマずつ減らし、プレゼンテーション資料の作成を追加した。

また、③、④の結果より、自宅パソコンの所有率は約9割、そのうち8割弱がインターネット接続環境にある。しかし、パソコンを道具として活用しているかは別問題である。

#### 4. これからの大学における情報リテラシー教育

高校教科「情報」の内容は、現在の大学での情報リテラシーの内容と同じ、あるいは、それ以上の内容となっている。この点からいえば、大学での情報リテラシー教育は不要となりつつあるといえる。しかし、コンピュータ操作はできるものの、インターネットで検索した文章をそのまま貼り付けてレポートを作成する学生が多いなど、得られた情報の活用能力は不足していると思われる。

情報リテラシー科目は、ソフトウェアの操作能力に重点を置いた内容となっており、レポート作成方法などを指導するカリキュラムは組まれていない。そのため、情報検索能力や操作技術は取得できても専門知識が欠落していること、そして検索した情報を有効に活用することができないため、独自の知見を述べたレポートの作成には至っていない。

このことから、大学における情報リテラシー教育は、高校教科「情報」に技術や知識をフォローするだけでなく、情報検索、レポート作成、情報発信など

の能力アップを図り、専門教育を志向した大学レベルへと押し上げる内容を模索していかなければならないと考える。

また、各高校での情報教育や情報環境の差、普通科と専門科の情報教育の差により、ますます大学入学時の情報スキルの差が広がると思われる。したがって、学生の希望に基づく選択科目としての実施や、能力別クラス編成も考えていく必要があると考える。

#### 5. おわりに

初等・中等教育機関における情報教育の進展により、今後も大学での情報リテラシー教育には常に変化が求められ続けられると思われる。さらに、大学入学以前の情報教育の幅は広がり続けており、ハードウェアやデータベースなど、情報リテラシー以外の多くの情報教育分野においても同様の問題が発生すると考える。2006年度問題の本質は、単なる情報リテラシー教育の問題にとどまらず、情報教育を主とする学部のカリキュラム見直しや存続に関わる問題としてとらえられると考える。

#### 参考文献

- 1) 文部省, 高等学校学習指導要領解説 情報編 (2000).
- 2) 河合塾, 教科「情報」に関するアンケート結果報告 (2005) <http://www.keinet.ne.jp/keinet/doc/keinet/jyohoshi/gl/toku0507/index.html> より2006年9月1日検索.
- 3) 文部科学省: 学校における情報教育の実態等に関する調査 (届出統計) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index16.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index16.htm) より2006年9月1日検索.
- 4) 高等学校教科「情報」の現状と大学初年度の情報基礎教育のあり方, Cybermedia Forum 6(2005) <http://www.cmc.osaka-u.ac.jp/j/publication/for-2005/11-16.html> より2006年9月1日検索.